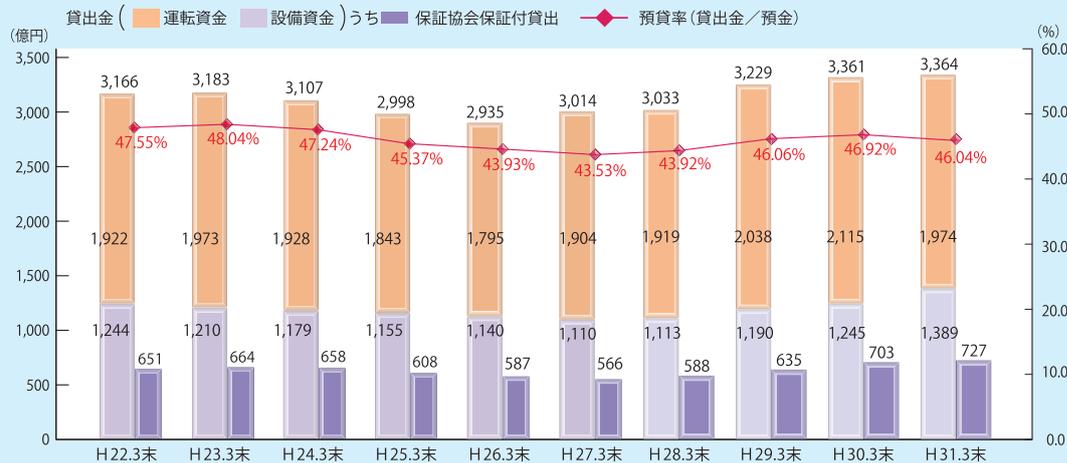


● 預 金



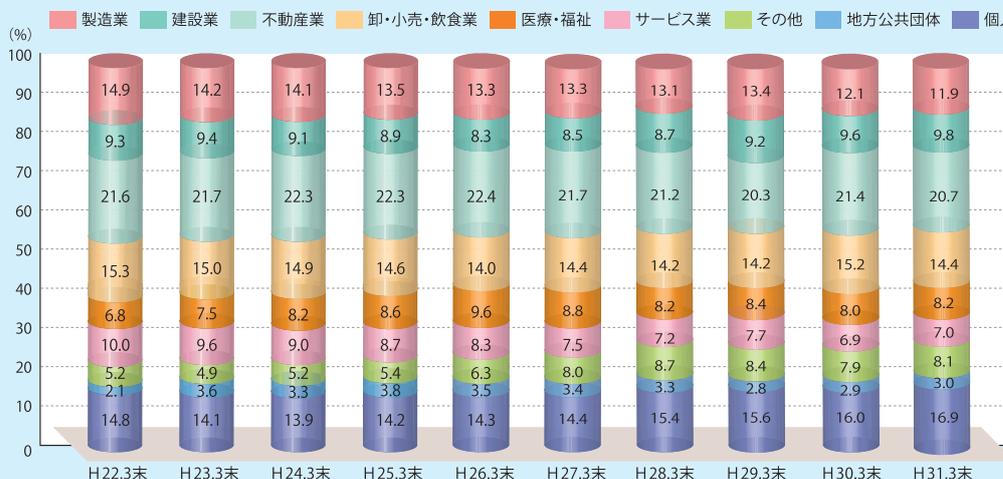
預金は、平成30年3月末対比142億円増加し7,306億円となり、期末預金残高は過去最高となりました。
 地域密着を重視した営業活動に取り組んでいることにより、流動性預金は216億円増加しました。定期性預金については、個人のお客さまご期待に沿う金利の提供ができなかったため個人定期性預金は88億円減少しましたが、法人、個人ともに新しいお客さまが増えたことにより法人預金は115億円の増加、個人預金は26億円の増加となりました。
 低金利が続くなか、今後もできる限りの工夫をこらし、多くのお客さまに喜んでいただけるサービスの提供に努めてまいります。

● 貸出金と預貸率



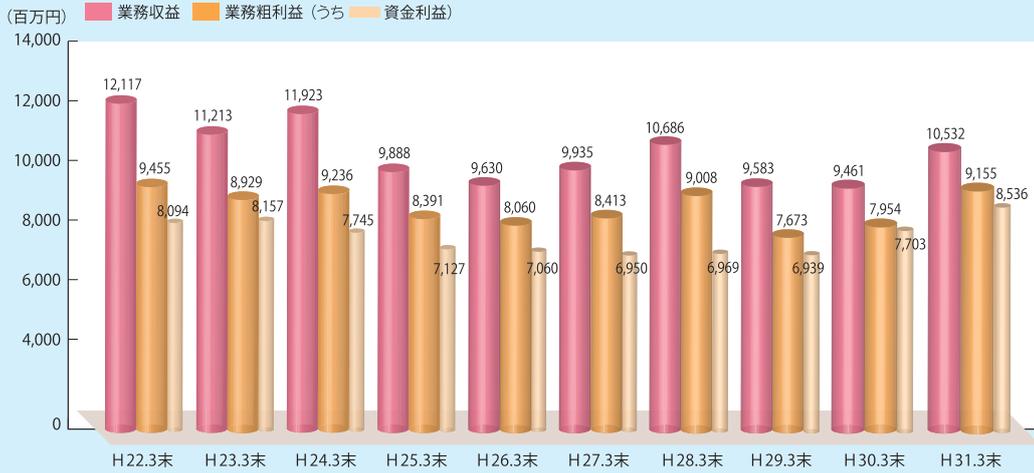
貸出金は、平成30年3月末対比2億円増加し3,364億円とほぼ横ばいとなりました。保証協会保証付貸出は順調に増加しています。また、預貸率は低下しましたが、これは預金の増加額が貸出金の増加額を上回ったためです。
 今後も課題解決型金融に全力で取り組み、適切で円滑な資金提供に努めてまいります。

● 貸出金の業種別構成比の推移



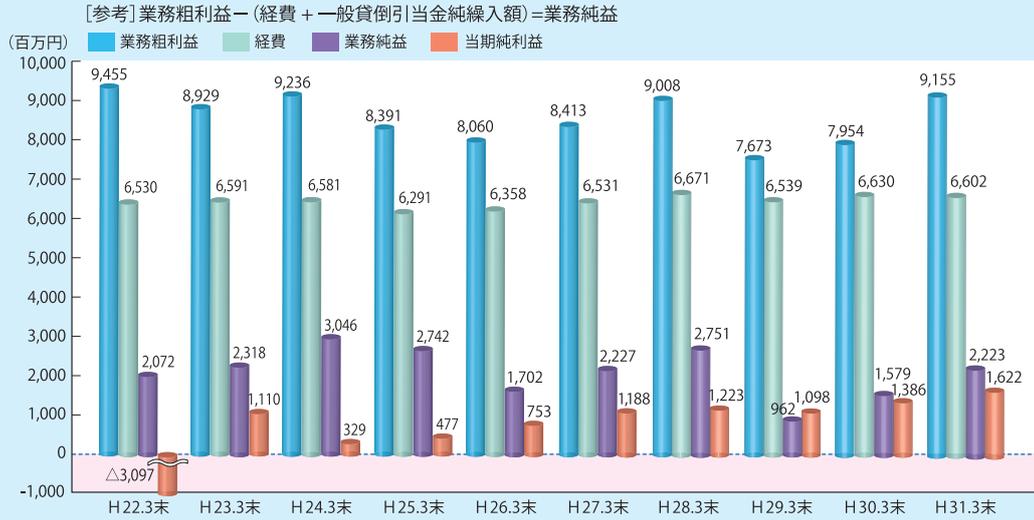
貸出金の業種別構成比の推移をみると、平成30年3月末と比較し、建設業、医療・福祉、その他でそれぞれ0.2%の増加が見られ、卸・小売・飲食業で0.8%、不動産業で0.7%、製造業で0.2%の減少となっています。
 また、個人向けの貸出金は、住宅ローンの獲得を中心とした営業活動の強化により0.9%増加しており引き続き増加傾向にあります。

● 業務収益、業務粗利益（うち資金利益）



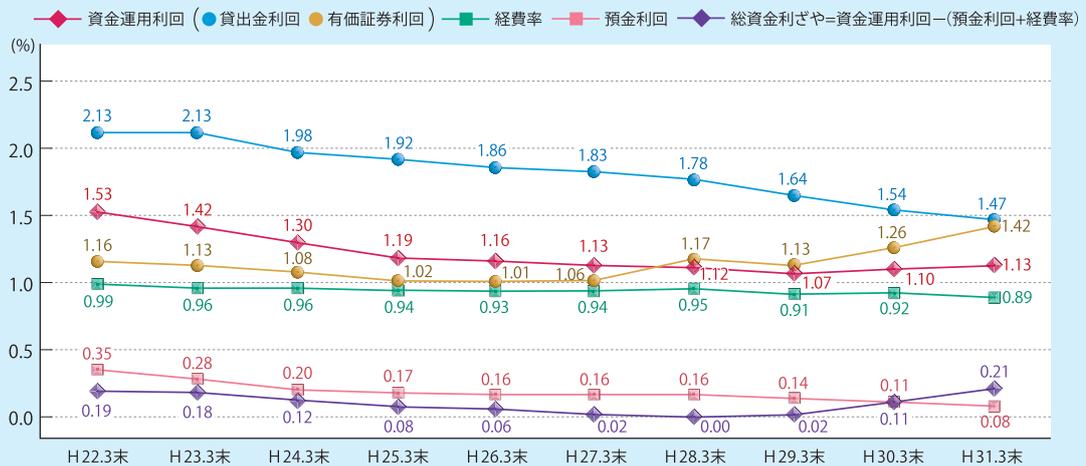
一般企業の売上に当たる業務収益（貸出金利息収入、有価証券等運用収入、役員取引収入等）は、貸出金利息、預け金利息が減少したものの、有価証券利息配当金や債券売却益の増加などにより、前年度に比べて1,071百万円の増収になりました。業務粗利益（業務収益－預金利息等の原価）は、業務収益の増収と預金利息などの原価の減少により、前年度に比べて1,201百万円の増益となりました。その結果、資金利益（貸出金と有価証券運用から発生する利益－預金支払利息）は、前年度に比べて832百万円の増益となりました。

● 業務粗利益、経費、業務純益（業務粗利益－経費等）、当期純利益



経費は削減に努めた結果、前年度に比べて28百万円減少の6,602百万円となりました。業務純益は、一般貸倒引当金繰入額が586百万円増加したものの、経費の減少と業務粗利益が1,201百万円増益したことから、643百万円増益の2,223百万円となりました。当期純利益は、業務純益の増益に加えて、個別貸倒引当金繰入額など臨時費用が前年度に比べて減少したことにより、235百万円増益の1,622百万円となりました。

● 資金運用利回（貸出金利回＋有価証券利回）、預金利回、経費率、利ざや

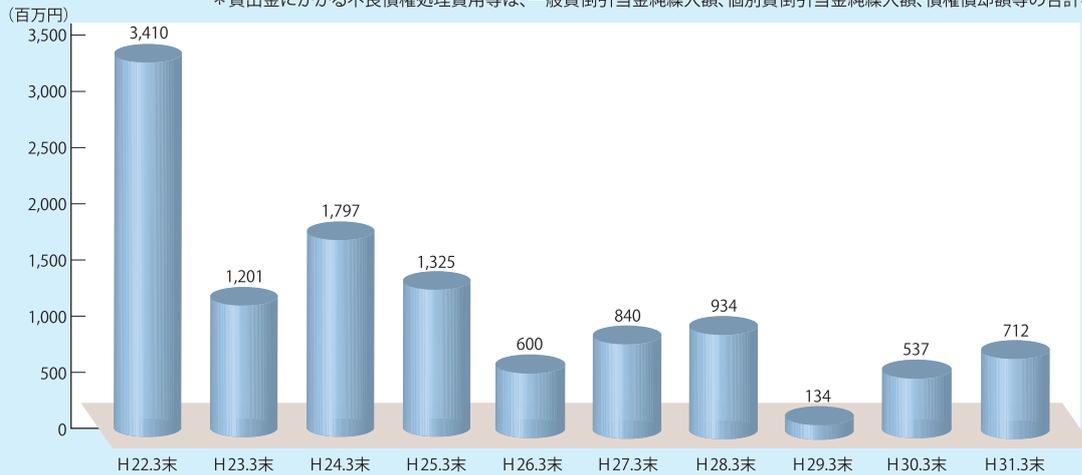


資金運用利回は、市場金利の低下に伴い貸出金利回が低下しましたが、有価証券利回が上昇したことで1.13%と改善しました。

総資金利ざやは、資金運用利回が改善し、預金利回が低下したことから0.21%と改善しています。これからも収益力の更なる向上に努めてまいります。

●貸出金にかかる不良債権処理費用等

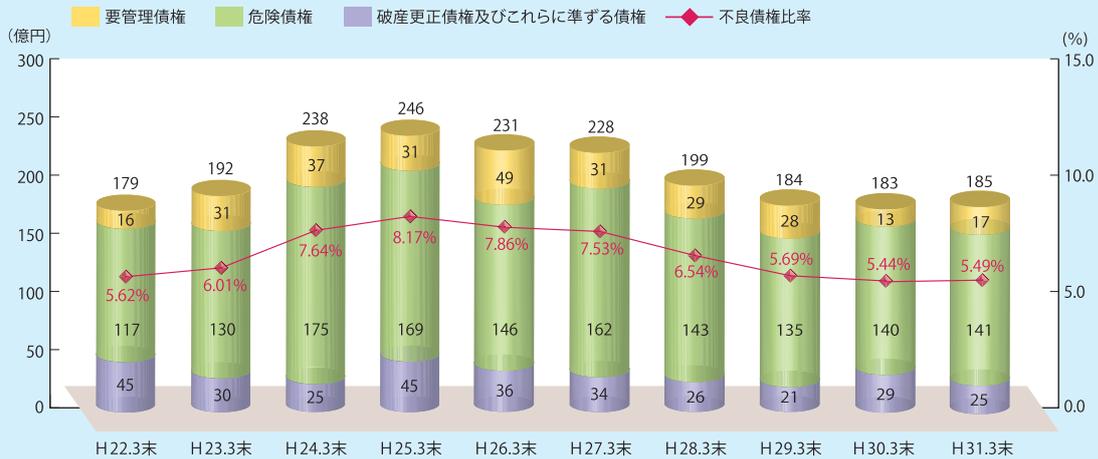
* 貸出金にかかる不良債権処理費用等は、一般貸倒引当金純繰入額、個別貸倒引当金純繰入額、債権償却額等の合計額です。



平成31年3月末の不良債権処理費用等は、平成30年3月末に比べて175百万円の増加となりました。これは貸出金の増加に伴い、不良債権の将来の発生を見越して、現時点で算定した損失見込額を積極的に引当したことによるものです。

今後も、貸出債権の不良化防止に向けて審査能力やコンサルティング能力の向上に努めるとともに、将来のためにも十分な引当を行ってまいります。

●不良債権(金融再生法上の開示債権)の内訳と不良債権比率



不良債権は、要管理債権、危険債権、及び破産更生等債権に分類されます。

平成31年3月末の不良債権残高は185億円となり、平成30年3月末に比べて195百万円の増加となりました。また、不良債権比率は5.49%となり、平成30年3月末に比べて0.05ポイント上昇しました。

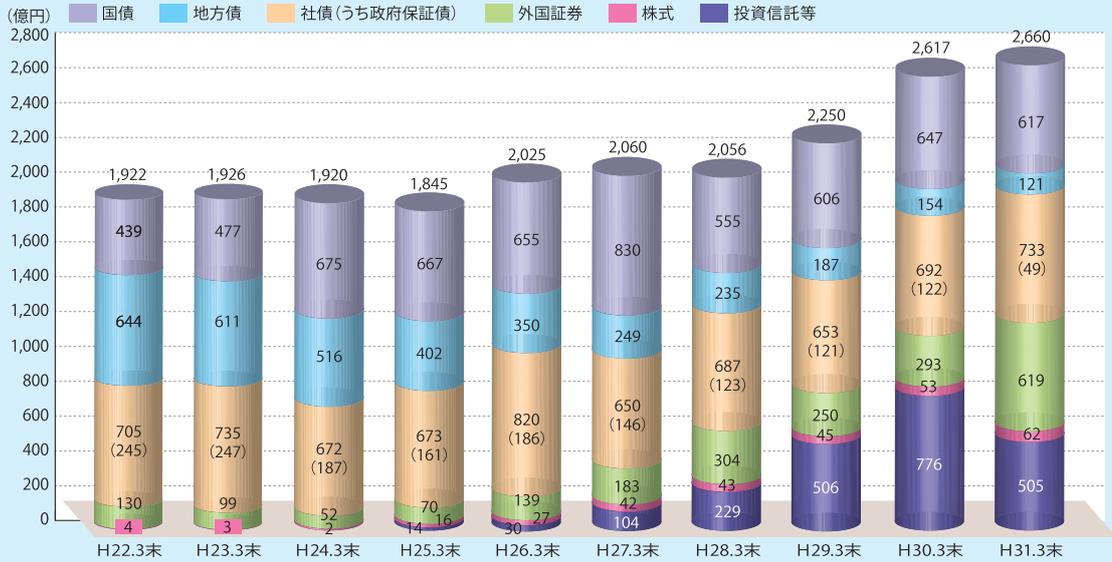
これからも事業性評価や外部支援等を活用して、お客さまの経営改善に一体となって取組み、不良債権の減少に努めてまいります。

●不良債権(要管理債権を除く)の保全状況



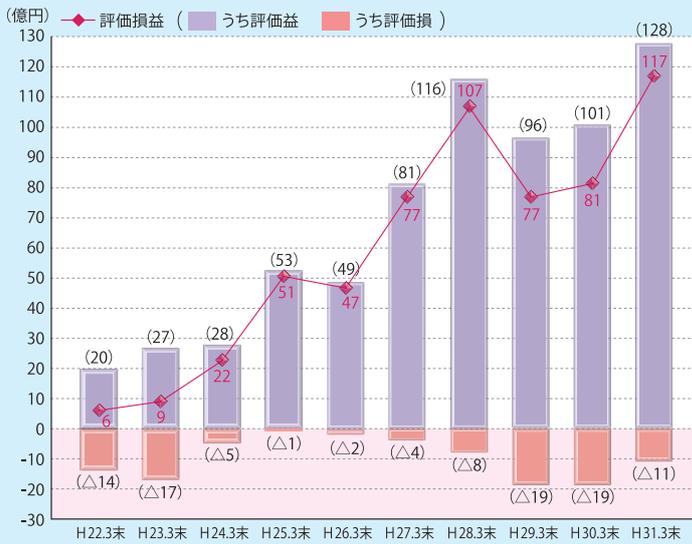
平成31年3月末の不良債権(要管理債権を除く)は167億円ありますが、その保全状況は上の通りです。貸倒引当金は50億円積んでいます。会計上50億円は損失処理済といえます。優良担保・保証(保証協会保証等)で保全されている額が68億円、一般担保(土地・建物等)・保証で保全されている額が35億円、合わせて103億円は回収が確実であると見込んでいる額です。残りの13億円は、これまでの回収実績等から見て回収可能と見込まれる額です。

●有価証券の種類別保有状況



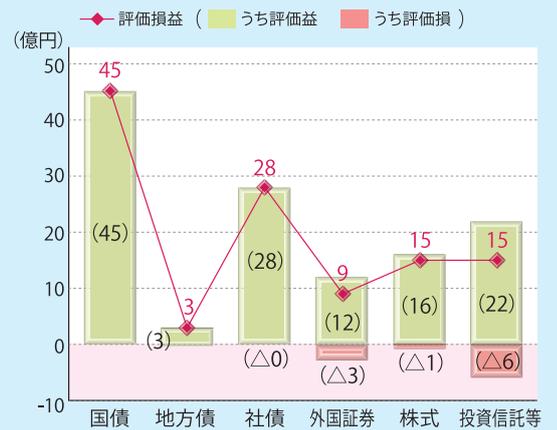
有価証券残高は平成30年3月末に比べて43億円増加しました。
 低金利環境が続いているため、国内債に比べて利回りの高い外国証券や投資信託等に分散投資しています。外国証券は安全性を重視した単純な仕組みであり、全て円建てで為替変動により償還時の元本を毀損するものではありません。投資信託等は、主要先進国の国債を対象としたファンドを中心に分散投資していますが、その一部は市場動向に合わせて解約しました。
 また、金利リスク、為替リスク、価格変動リスクなどのリスク管理態勢の強化に努めています。

●有価証券の評価損益の推移



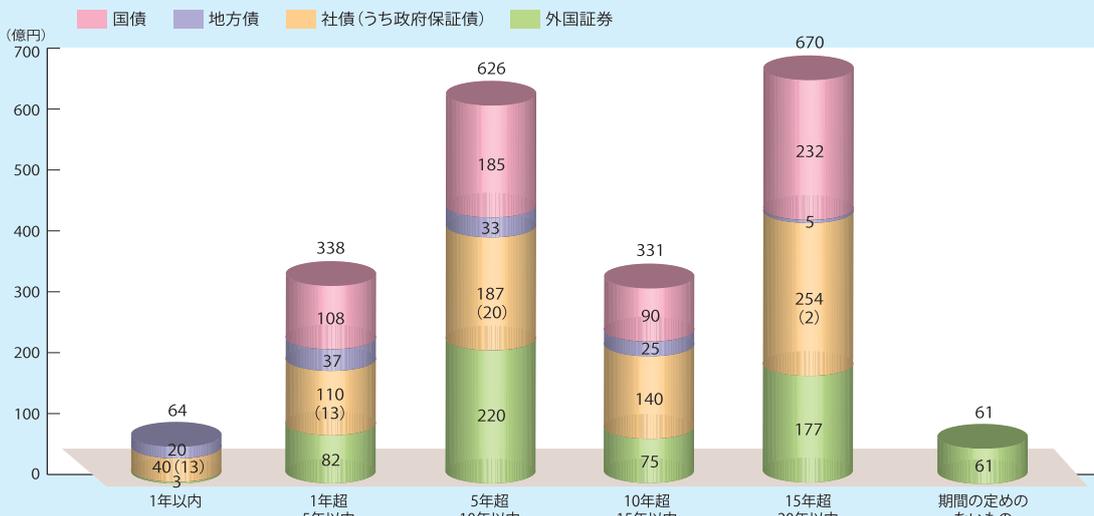
平成31年3月末の有価証券の評価益は128億円、評価損は11億円です。有価証券全体で差引117億円の評価益となっています。

●有価証券の種類別の評価損益



平成31年3月末の有価証券の種類別評価損益を示したものです。全ての種類で評価損益はプラスとなっています。

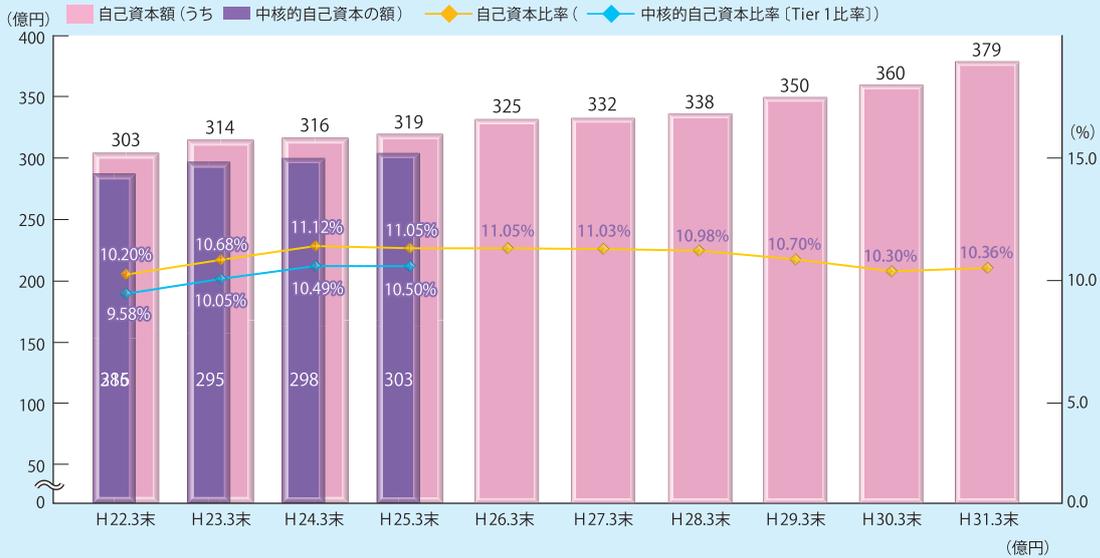
●債券(償還までの期間別に見た残高)



有価証券のうち株式及び投資信託等を除いた債券について、その償還までの期間別に保有残高を示したものです。期間10年以内の国債の利回りは0%付近もしくはマイナス金利であるため、期間10年超20年以内の国債、地方債、社債、外国証券にも投資しています。なお、期間20年超の債券への投資は行なっていません。

●自己資本と自己資本比率（信用金庫単体）

*平成25年度以降は新告示に基づく開示を行っています。



	H22.3末	H23.3末	H24.3末	H25.3末	H26.3末	H27.3末	H28.3末	H29.3末	H30.3末	H31.3末
リスクアセット	2,976	2,941	2,845	2,887	2,946	3,011	3,082	3,271	3,500	3,660

自己資本比率は、平成31年3月末で10.36%となりました。

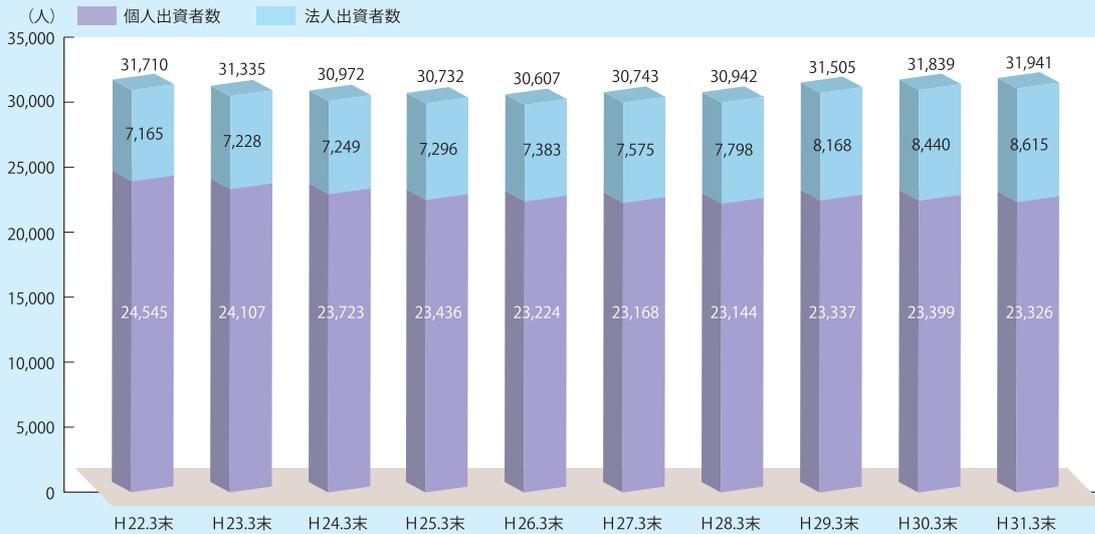
〈にっしん〉の自己資本比率は、貸出金や社債の増加などによりリスクアセットが増加したものの、自己資本額も増加したことから、前年度に比べて0.06ポイント向上しました。

国内基準である4%を大きく上回り、経営の健全性、安全性を十分に堅持していると考えています。

これからも、事業活動を通じて得る収益によって自己資本の充実を図ってまいります。

お詫び：リスクアセット、自己資本比率に計算相違がありましたので一部訂正させていただいております。

●会員数



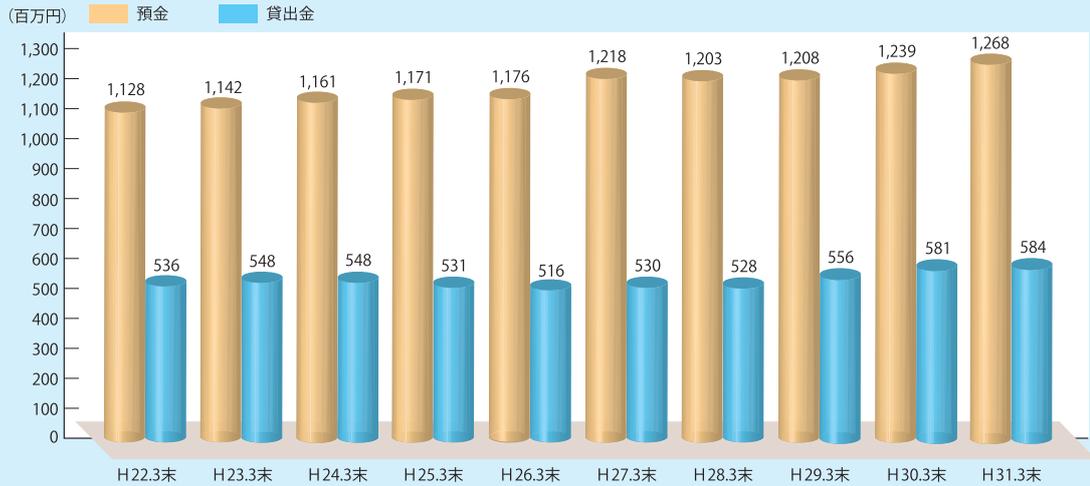
●出資金額



● 役員数と店舗数



● 役員1人当たりの預金と貸出金



信用金庫業界の動き

● 全国の信用金庫役員数と金庫数



● 全国における信用金庫の預金と貸出金

